

阿賀野川水系流域治水プロジェクト及び2.0の更新

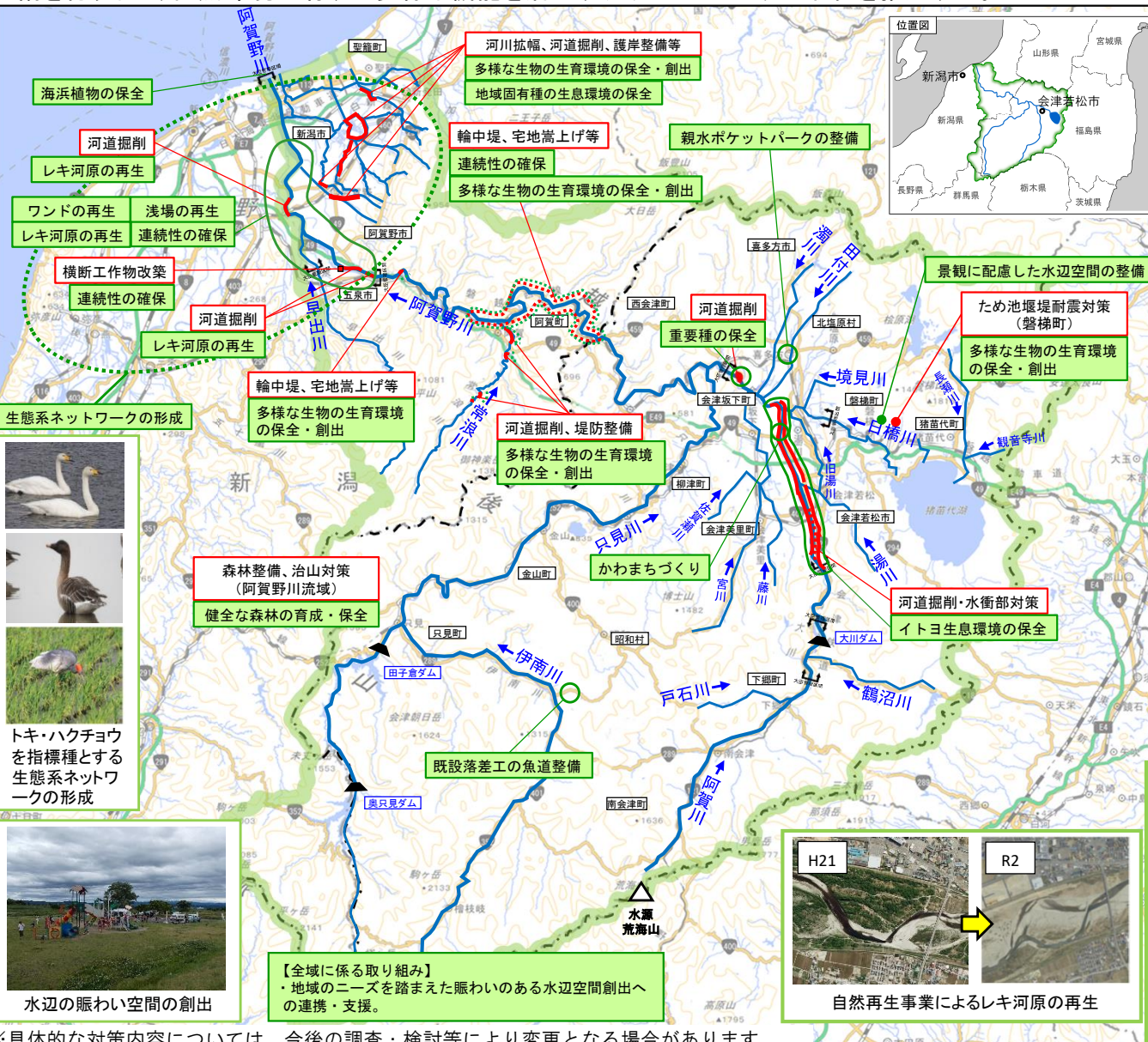
令和7年3月18日
第11回 阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会
第6回 阿賀野川水系(阿賀野川)流域治水会議

1) 阿賀野川水系流域治水プロジェクトの更新

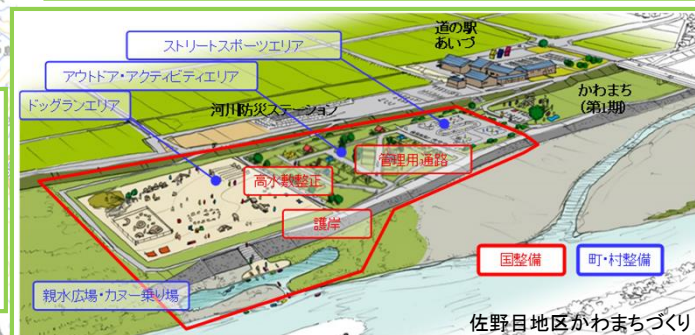
2

○阿賀川では、礫河原が形成され、礫河原の水域にはイトヨ、陸域にはカワラハハコなど河原環境に依存する植物が生息しており、阿賀野川では、河口部の広大な水面と、レキ河原、ワンド等が存在しており、砂丘により生まれた越後平野には、ラムサール条約湿地に認定された佐潟や瓢湖をはじめ多くの潟湖が存在している。

○大河が織りなす多様な自然環境を保全・再生し、豊かな自然環境を活かした地域活性化を目指し、今後概ね20年間でレキ河原の再生や大型水鳥のねぐらや餌場環境の整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



- ・子供を対象とした河川環境学習
- ・地域住民と協働した水生生物調査
- ・河川協力団体による啓蒙活動
- ・地元団体と協働した河川美化活動
- ・水辺プラザ周辺の利用促進
- ・森林・林業教育の実施



3

- 阿賀野川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する
- 【短期】 氾濫被害が甚大となる盆地部、低平地での重大災害を防ぐため、堤防整備や河道掘削を実施。
山間部から低平地を抱える流域の水災害リスクの特性を踏まえ、ハザードマップの整備やマイタイムライン・避難確保計画作成支援、防災講座による啓発活動、水位計・カメラの設置、防災関連通信整備・運用による避難体制強化を実施。
- 【中期】 扇頂部での流下能力不足解消、低平地での氾濫対策を図るため、横断工作物の改築や河道掘削を実施。
- 【中長期】 河川での堤防強化、山地部での砂防、治山・森林整備、盆地部・低平地での河川・下水道事業を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールについては、今後事業進捗によって変更となる場合があります。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、堤防強化、河道掘削、宅地嵩上げ	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県			
	橋梁改築・逆流防止柵門設置	阿賀野川河川事務所			
	横断工作物改築	阿賀野川河川事務所			
	阿賀川全域における水衝部対策	阿賀川河川事務所			
	砂防関係施設の整備	阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県			
	森林整備・治山事業	会津森林管理署、会津森林管理署南会津支署、下越森林管理署、福島県、新潟県、森林整備センター等			
	雨水貯留管・ポンプ場の整備	新潟市等			
	雨水貯留・浸透施設を備えた学校施設整備	会津若松市等			
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の策定及び見直し等検討	新潟市、五泉市、阿賀野市等			
	民間等の新規開発事業における雨水流出抑制施設の検討	会津若松市等			
	多段的な浸水リスク情報の充実	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計・簡易カメラによる水災害リスク情報の提供、浸水想定区域の作成公表、水害リスク空白域の解消	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県			
	ハザードマップの作成・公表、避難確保計画、マイタイムラインの作成支援、防災講座等	会津若松市、喜多方市、新潟市、阿賀野市、五泉市、新発田市等			
	防災行政無線、防災ラジオ、エリアメール、あんしんメール等整備・配信	磐梯町、新潟市、阿賀野市、五泉市、新発田市、阿賀町等			
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生	阿賀野川河川事務所、新潟県	阿賀野川自然再生事業(国)		
	越後平野の生態系ネットワークの形成	阿賀野川河川事務所			
	治水対策における多自然川づくり	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、新潟県、福島県			
	魅力ある水辺空間・賑わいの創出	阿賀野川河川事務所、福島県			
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、新潟県			

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業規模】

■河川対策

全体事業費 約1,275億円

対策内容 堤防整備、河道掘削、堤防強化、護岸整備、宅地嵩上げ等

■砂防対策

全体事業費 約394億円※1

※1：飯豊山系直轄砂防事業及び滝坂地区直轄地すべり対策事業として

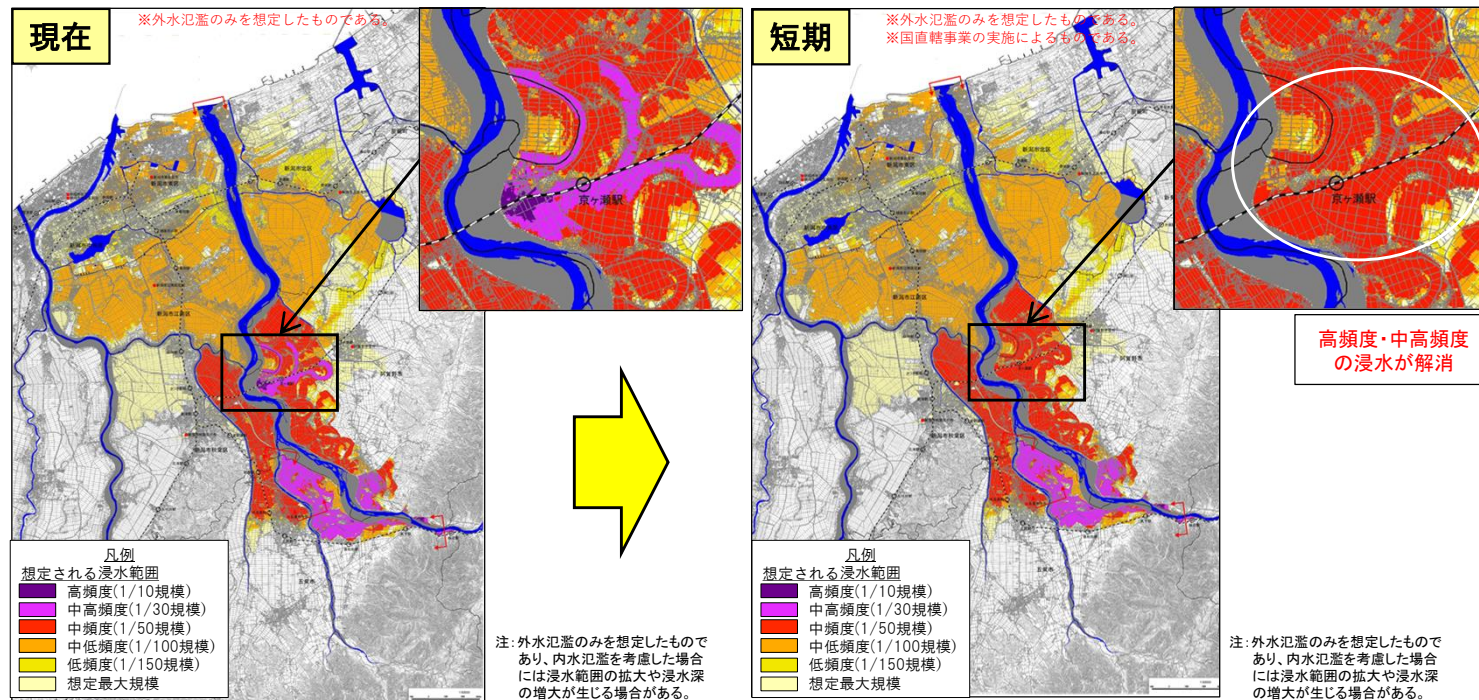
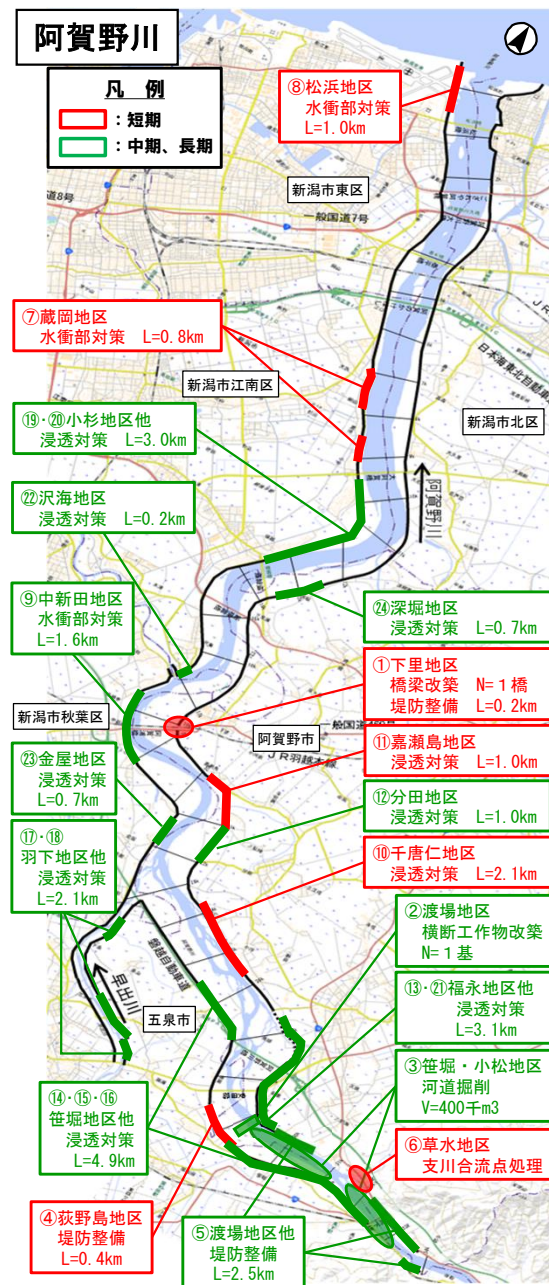
■下水道対策

全体事業費 約121億円

対策内容 雨水貯留施設の整備

阿賀野川では、羽越本線洪水防止連携整備及び藤戸川合流点処理の完了により、中流域では戦後最大（平成23年新潟豪雨）と同規模を安全に流下させることが可能

短期整備(5か年加速化対策)効果：河川整備率 約87.7%→約88.3%



区分	区間	対策内容	市町村	地区名	工程		
					短期(R3→R7)	中期(R8→R17)	長期(R18→R27)
氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策	渡場床固下流	堤防整備	阿賀野市	①下里地区	100%	羽越本線洪水防止連携整備事業完了	
	渡場床固上流	横断工作物改築	阿賀野市	②渡場地区			100%
		河道掘削	阿賀野市	③笹堀地区 小松地区			100%
		堤防整備	五泉市	④荻野島地区	100%		
			阿賀野市 五泉市	⑤渡場地区 小松地区 馬下地区			100%
			支川合流点処理	阿賀野市	⑥草水地区	100%	藤戸川合流点処理事業完了
	全川	水衛部対策	新潟市	⑦蔵岡地区	100%		
			新潟市	⑧松浜地区		100%	
			新潟市	⑨中新田地区			100%
		浸透対策	阿賀野市	⑩千唐仁地区	100%		
			阿賀野市	⑪嘉瀬島地区	100%		
			阿賀野市	⑫分田地区			100%
			新潟市	⑬福永地区			100%
			五泉市	⑭馬下地区	R6		100%
			阿賀野市	⑮笹堀地区			100%
			新潟市	⑯高山地区			100%
			五泉市	⑰羽下地区			100%
			五泉市	⑱三本木地区			100%
			新潟市	⑲小杉地区			100%
			新潟市	⑳横越地区			100%
			阿賀野市	㉑新保地区			100%
	新潟市	㉒沢海地区			100%		
	新潟市	㉓金屋地区			100%		
	阿賀野市	㉔深堀地区			100%		

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

阿賀川では、短期整備期間において、下流狭窄部（長井地区）における河道掘削及び上流部（三本松）の河道掘削完了に伴い、戦後最大規模の洪水に対し阿賀川全区間をHWL以下で流下させることが可能。また、高頻度（1／10）で浸水被害が想定される箇所において水衝部対策を実施し、会津若松市及び会津坂下町への浸水被害を軽減することが期待される。

短期整備（５か年加速化対策）効果：
河川（量的）整備率 約97%→約100%
河川（水衝部対策）整備率 約84%→約88%
（※整備計画目標流量に対する整備率）

※国直轄事業の実施によるものである。

①長井地区
(河道掘削)

③浜崎・下遠田地区 (浸透対策)

④湊地区
(浸透対策)

⑤阿賀川管内
(水衝部対策)

⑤阿賀川管内
(水衝部対策)

あいづわかまつし
会津若松市

⑤阿賀川管内
(水衝部対策)

②三本松地区
(河道掘削)

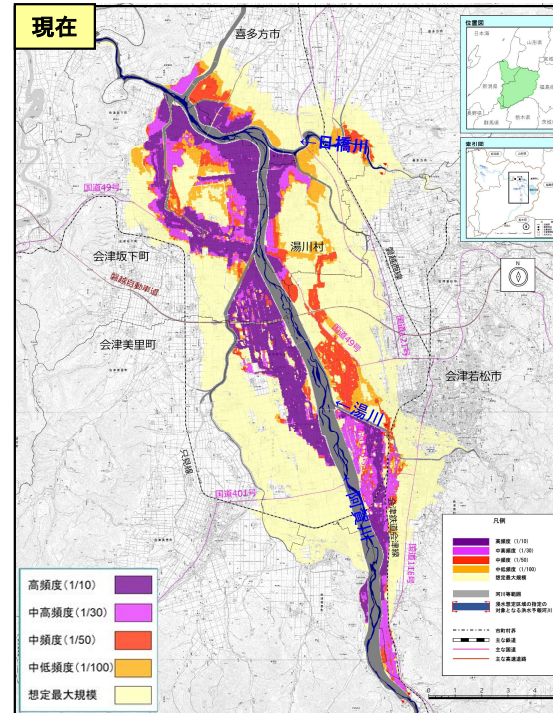
凡 例

 : 短期
 : 中期、長期

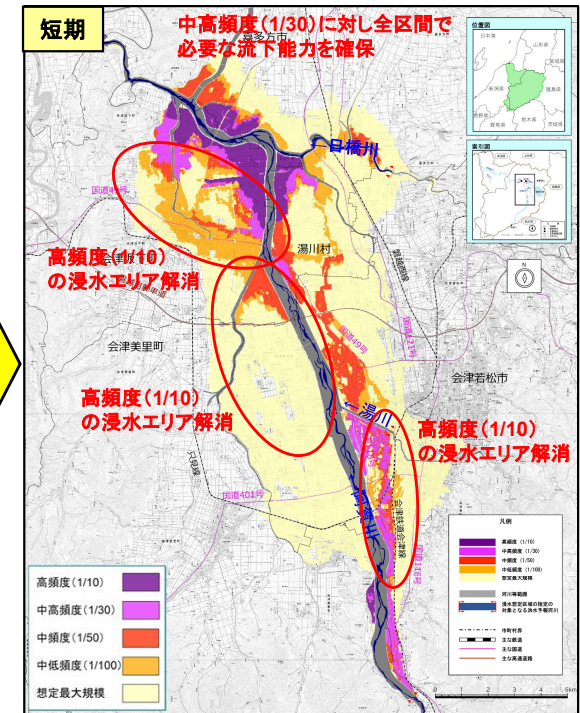
福島県

※量的整備においては、整備計画目標流量に対し流下能力が不足する箇所において対策を実施する。

※水衝部対策においては、「急流河川における洗掘・側方侵食に対する安全評価方法(案)」に基づき安全度評価を行い要対策箇所を抽出している。



注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。



注:外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

区分	本支川	対策内容	市町村	地区名	工程		
					短期（R3～R7）	中期（R8～R17）	長期（R18～R27）
氾濫をできるだけだけ防ぐ・減らすための対策	阿賀川	河道掘削	喜多方市	①長井地区	100%		
		河道掘削	会津若松市 会津美里町	②三本松地区	100%		
	日橋川	浸透対策	喜多方市	③達田地区（下達田）	100%		
		浸透対策	湯川村	④浜崎地区（湊）		100%	
	阿賀川	水衝部対策	会津若松市 喜多方市 会津坂下町 会津美里町 湯川村	⑤管内			100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）整備率
阿賀野川：88.3%
阿賀川：100%
(概ね5か年後)

農地・農業用施設の活用

8市町村
(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施

11施設
(令和5年度実施分)山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策治山対策等の
実施箇所 20箇所
(令和6年度実施分)
砂防関係施設の
整備数 2施設
(令和6年度完成分)
※施工中 16施設立地適正化計画における
防災指針の作成5市町村
(令和6年7月末時点)避難のための
ハザード情報の整備洪水浸水想定
区域 64河川
(令和6年9月末時点)
内水浸水想定
区域 0団体
(令和6年9月末時点)高齢者等避難の
実効性の確保1884施設
洪水
避難確保
計画 土砂 88施設
(令和6年9月末時点)
個別避難計画 13市町村
(令和5年1月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■洪水氾濫対策

・羽越本線洪水防止連携整備事業
(阿賀野川河川事務所)

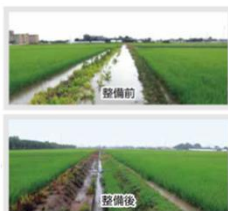
事業後 事業前

鉄道橋と堤防との交差点において計画
上の堤防高さが不足し、堤防から越流
する危険性が最も高い箇所となっている
ため、危険箇所の解消に向けJR東日本
と連携して整備事業を実施。・排水樋管における無動力化改修
工事(阿賀川河川事務所)

施工例

操作員の担い手不足の解消や
異常洪水時における操作員の
安全確保、負担軽減を目的に、
樋管ゲートの無動力化(フラップ
ゲート化)を推進。

■流域の雨水貯留機能の向上

・田んぼダムの取組面積の拡大と適切
な管理の実施(新潟市)

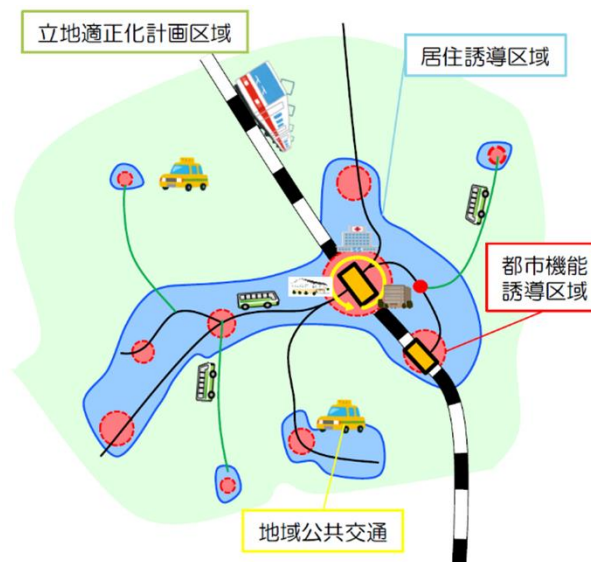
整備前

整備後

貯留量を増やすため、田んぼから雨水
流出量を減らすための調節板と田んぼ
の畔の整備を実施。また、関係部局、
農地関係者が連携し取組面積の拡大
に向けた普及・啓発と整備済みの田ん
ぼダムの適切な管理を行う。・公共施設における雨水貯留・
浸透施設の整備(会津若松市)庁舎、公民館、市営住宅等の公
共施設を新設する場合、雨水貯
留施設などの整備を行う。

被害対象を減少させるための対策

■立地適正化計画の検討等

・立地適正化計画の策定及び見直し等検討
(会津若松市・喜多方市・猪苗代町・会津坂下町・新潟市・阿賀野市・五泉市)気候変動の影響により頻発・激化する自然災害に対し、災害
ハザード情報と都市情報を重ね合わせるなどきめ細やかな災害
リスクの分析・都市防災上の課題を抽出を行い、災害に強いまち
づくりに向け方策の検討を行う。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■防災意識の醸成・向上

・要配慮者利用施設や大規模工場等
の自衛水防の推進(新潟県)施設管理者を対象として、避難確保
計画の作成方法を身につけてもらう
ための講習会を開催。・防災リーダー養成講座の開催
(五泉市)災害時に地域のためにリーダーと
して活躍する人材を育成するため、
町内会や自主防災組織等の代表
者を対象に「五泉市防災リーダー
養成講座」を開催。

■避難体制等の強化等

・「まるごとまちごとハザードマップ」
活動にて浸水深の揭示による防災
啓発(阿賀野市)氾濫した場合に想定される浸水深
(最大浸水深)を記載した看板を電
柱に取付・掲示を実施。・避難時に浸水が生じるケースを
想定した垂直避難訓練の実施
(会津若松市)水害時における適切な避難行動の
大切さを周知・啓発することを目的
に、沿川の小学校を対象に垂直避
難訓練を実施。

F: 淡水 N: 流水の正常な模範の維持 A: 農業用水 W: 水産用水 I: 工業用水 P: 家庭

2) 阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0の更新

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

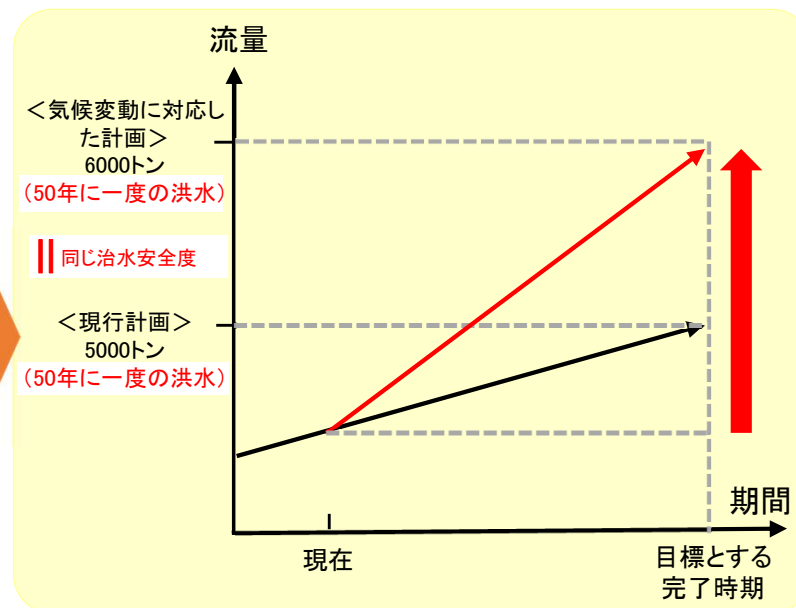
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

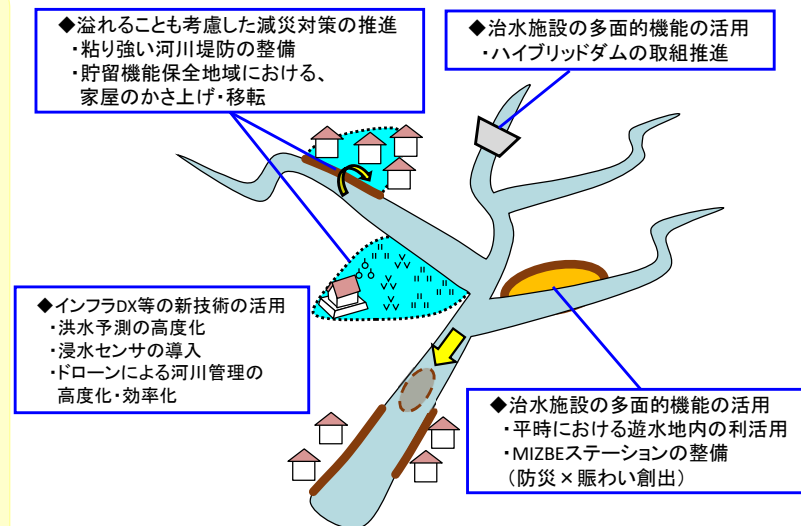
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

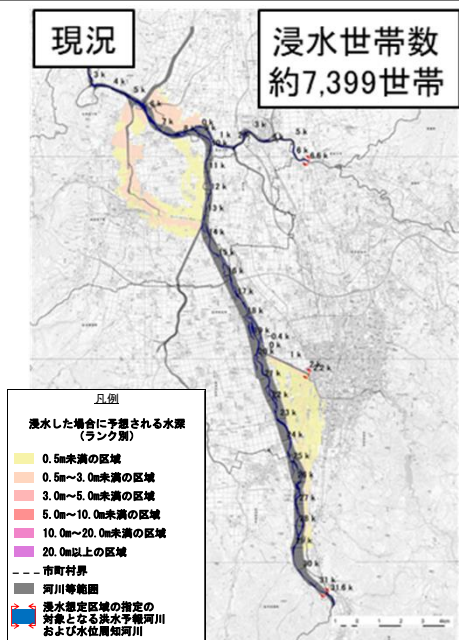
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

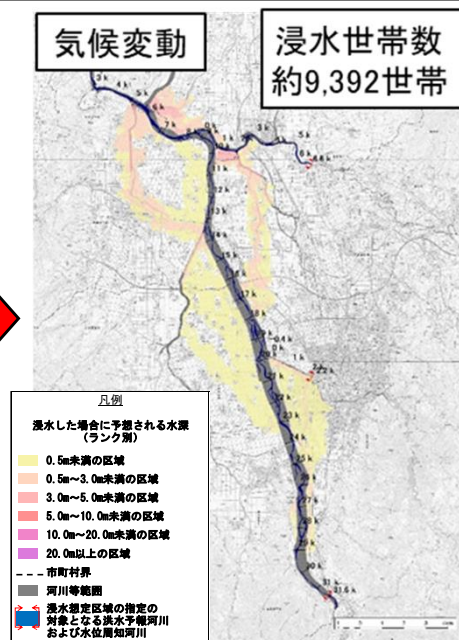
○戦後最大規模の洪水(阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、阿賀川流域では浸水世帯数が約9,392世帯(現況の約1.3倍)、阿賀野川流域では浸水世帯数が約66,754世帯(現況の約47倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大(大臣管理区間)

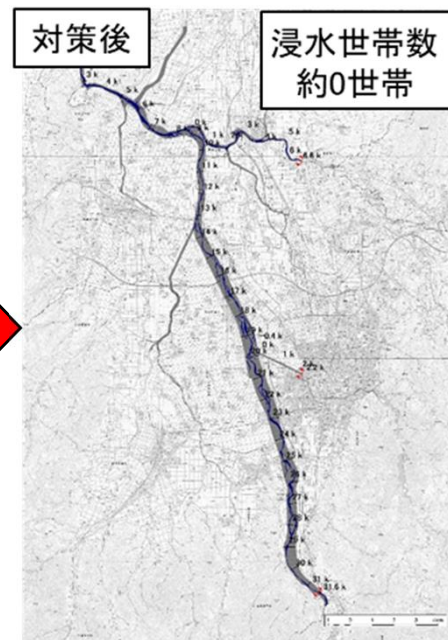
阿賀川流域



リスク増大



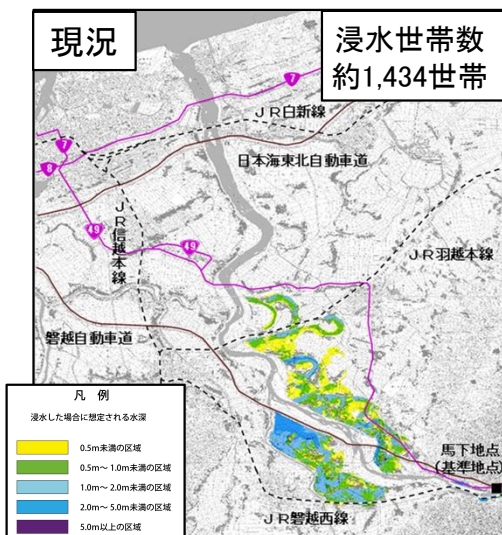
対策後



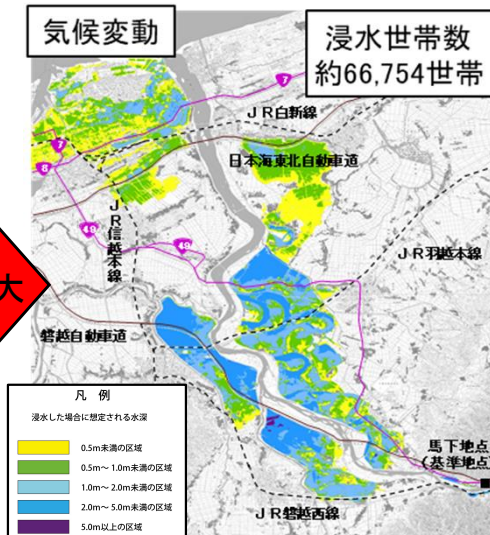
【目標①】
KPI: 浸水世帯数
約9,392世帯⇒0世帯

※大臣管理区間の河道整備及び洪水調節施設等の整備を実施した場合における、大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

阿賀野川流域



リスク増大



対策後



【目標①】
KPI: 浸水世帯数
約66,754世帯⇒0世帯

※大臣管理区間の河道整備及び洪水調節施設等の整備を実施した場合における、大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

○戦後最大規模の洪水（阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水）に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、阿賀川流域では浸水世帯数が約9,392世帯（現況の約1.3倍）、阿賀野川流域では浸水世帯数が約66,754世帯（現況の約47倍）になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS22.9洪水及びH23.7洪水規模に対する安全の確保

阿賀川本川：喜多方市山都町(0.0k)～馬越頭首工付近(31.6k)

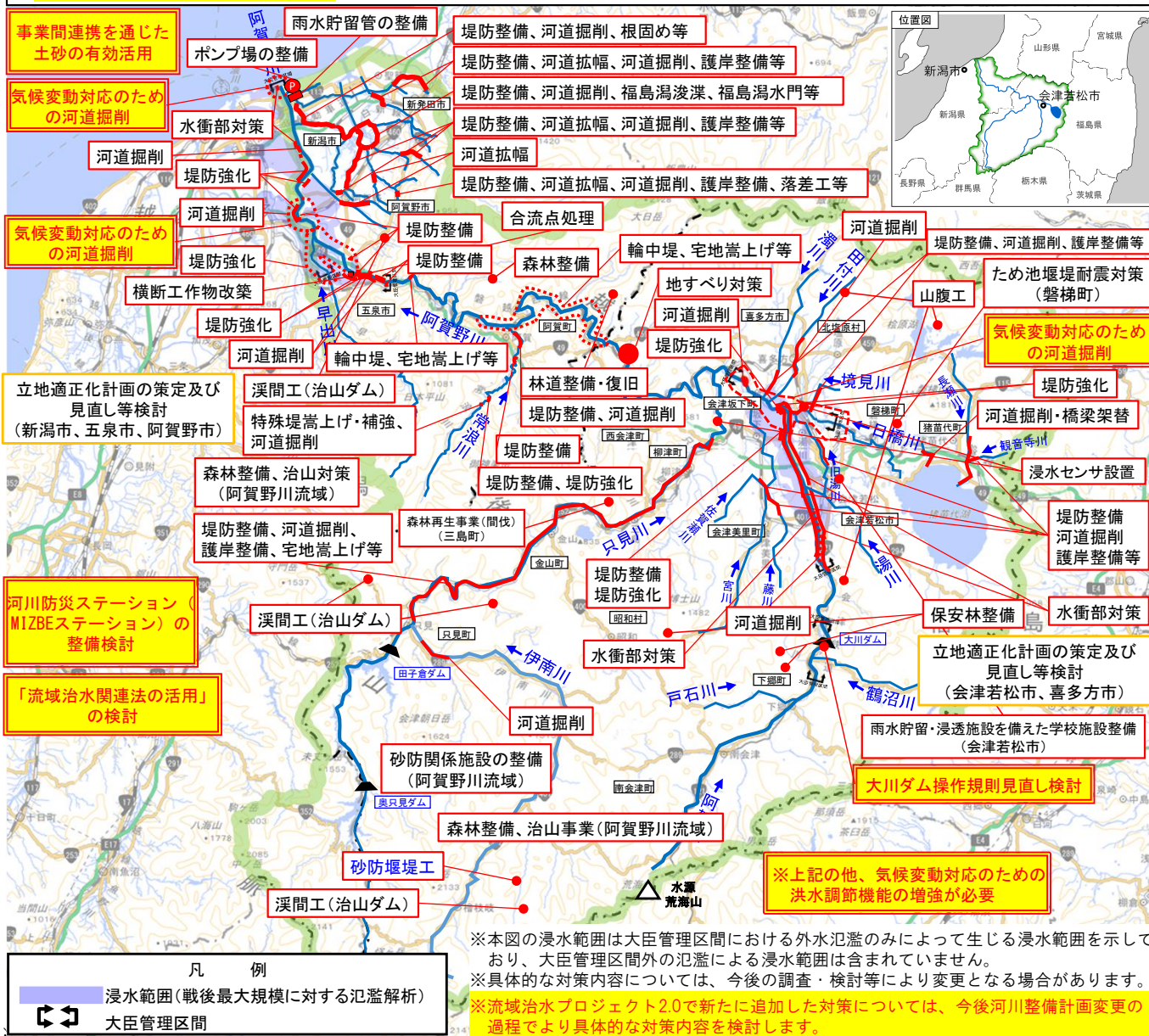
阿賀野川本川：河口(0.0k)～阿賀野川頭首工付近(34.0k)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約76,146世帯（阿賀川流域：約9,392世帯、阿賀野川流域：約66,754世帯）の浸水被害を解消	- 気候変動対応のための河道掘削（阿賀川流域：約180千m³、阿賀野川流域：約920千m³）の実施 - 大川ダム操作規則見直し検討 - 気候変動対応のための洪水調節施設の増強	概ね30年
被害対象を減らす	—	—	—	—
被害の軽減・早期復旧・復興	自治体	浸水の防止・軽減、内水の排除	内水氾濫に備えた排水ポンプの増強	—
	国、自治体	水防活動活動の迅速化	河川防災ステーション（MIZBEステーション）の整備検討	継続検討
	自治体	地域防災力の向上	自主防災組織のさらなる充実に向けた取組の推進	継続実施

阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

- 令和元年東日本台風で各地で甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取組を一層推進していくこととし、さらに阿賀川・阿賀野川等の国管理区間においては、**気候変動(2℃上昇)下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大流量を記録した洪水(阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水)に**対して、**2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。その実施にあたっては、多自然かわつくりの考え方に沿って、河川環境の整備と保全を図るなど、総合的に取り組む。**
- また、**気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、流域治水関連法の活用を検討する。**



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新築・改築、護岸整備、宅地嵩上げ 等
- ・砂防関係施設の整備
- ・森林整備、治山事業〔溪間工（治山ダム）、山腹工〕、林道整備
- ・雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備
- ・民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備
- ・学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理
- ・雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等への助成金交付
- ・既存の樋門・樋管ゲートの無動力化、排水機場等の更新整備、機能保全
- ・「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進
- ・土地区画整理事業における水路の整備
- ・土地区画整理事業における水路の整備
- ・農業用ため池等の防災対策
- ・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ※参考資料参照（関係者：国、福島県、新潟県、東北電力(株)、電源開発(株)、土地改良区など）
- ・気候変動対応のための河道掘削の実施
- ・大川ダム操作規則見直し検討
- ・気候変動対応のための洪水調節機能の増強
- ・事業間連携を通じた土砂の有効活用

■被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画の策定及び見直し等検討
- ・多段階な浸水リスク情報の充実

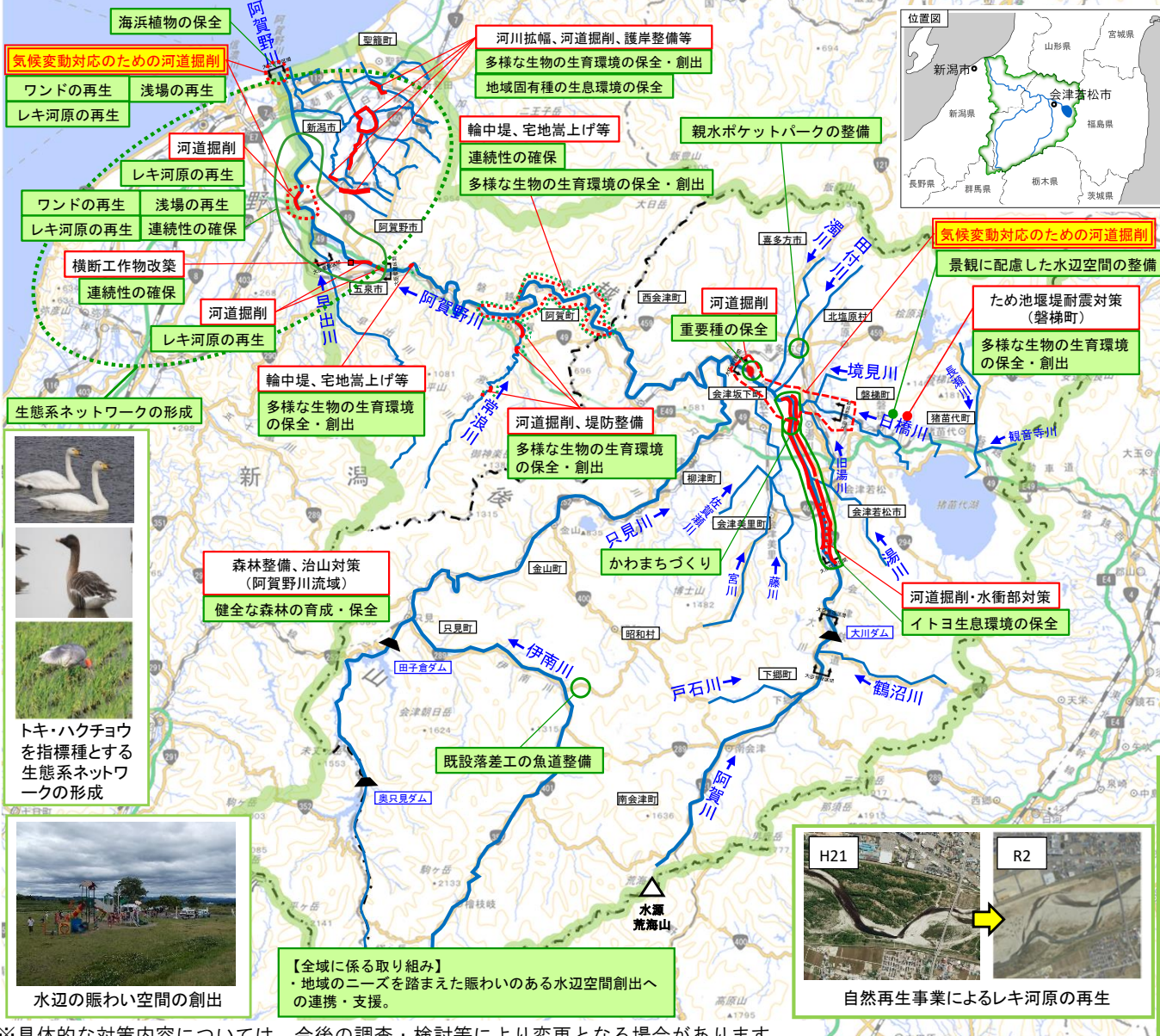
■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供
- ・防災FM、防災メール、SNSによる情報発信強化・周知活動
- ・自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用
- ・浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知
- ・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援
- ・親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発
- ・小中学校における水害・防災教育の実施
- ・自主防災組織のさらなる充実・活動支援
- ・土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上
- ・要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援
- ・避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る市町村支援
- ・関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施
- ・内水被害常襲地、想定箇所での排水ポンプ設置、**増強**、設営訓練
- ・水害リスクの高い区間の監視体制強化
- ・水害リスク情報空白域の解消
- ・通信事業者への映像情報提供
- ・浸水センサ設置
- ・**河川防災ステーション(MIZBEステーション)の整備検討**
- ・**BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用**

●グリーンインフラの取組 『大河が織りなす多様な自然環境の保全・再生と、豊かな自然環境を活かした地域活性化』

○阿賀川では、礫河原が形成され、礫河原の水域にはイトヨ、陸域にはカワラハハコなど河原環境に依存する植物が生息しており、阿賀野川では、河口部の広大な水面と、レキ河原、ワンド等が存在しており、砂丘により生まれた越後平野には、ラムサール条約湿地に認定された佐潟や瓢湖をはじめ多くの潟湖が存在している。

○大河が織りなす多様な自然環境を保全・再生し、豊かな自然環境を活かした地域活性化を目指し、今後概ね20年間でレキ河原の再生や大型水鳥のねぐらや餌場環境の整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



●自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・阿賀野川の原風景であるレキ河原の再生
- ・魚類のゆりかごとなるワンドの再生・維持
- ・健全な森林の育成・保全

●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

- ・ハクチョウのねぐら、サギ類の採餌場となる浅場の創出
- ・餌場環境となる堤内地との連続性の確保
- ・生態系ネットワークと連携した観光振興

●治水対策における多自然川づくり

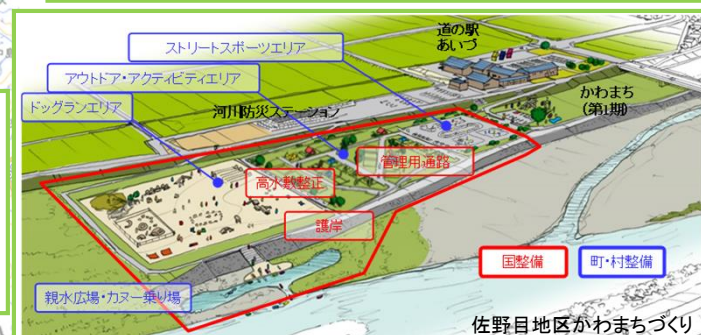
- ・多様な生物の生育環境の保全・創出
(イトヨ生息場所の保全、重要種の保全、海浜植物の保全)
- ・河川景観の保全
- ・既設落差工の魚道整備

●魅力ある水辺空間・賑わいの創出

- ・かわまちづくりによる水辺の賑わい空間創出
- ・親水ポケットパークの整備
- ・景観に配慮した水辺空間の整備

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み

- ・子供を対象とした河川環境学習
- ・地域住民と協働した水生生物調査
- ・河川協力団体による啓蒙活動
- ・地元団体と協働した河川美化活動
- ・水辺プラザ周辺の利用促進
- ・森林・林業教育の実施



氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ ・気候変動対応のための河道掘削の実施 ・大川ダム操作規則見直し検討 ・気候変動対応のための洪水調節機能の増強 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新設・改築、護岸整備、宅地嵩上げ等 ・雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備 ・学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理 ・雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等への助成金交付 ・既存の樋門・樋管ゲートの無動力化 ・「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・砂防関係施設の整備 ・森林整備、治山事業〔溪間工（治山ダム）、山腹工〕、林道整備 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・土地区画整理事業における水路の整備 ・農業用ため池等の防災対策 ・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ・事業間連携を通じた土砂の有効活用 ・排水機場等の更新整備、機能保全 ・農業用排水施設の補修・更新 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備	○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・立地適正化計画の策定及び見直し等検討 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・多段階な浸水リスク情報の充実	○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供 ・浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知 ・水害リスク情報空白域の解消 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援 ・親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発 ・小中学校における水害・防災教育の実施 ・自主防災組織のさらなる充実・活動支援 ・土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上 ・要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援 ・避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る市町村支援 ・関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施 ・内水常襲地・被害想定箇所での排水ポンプ設置、増強・設営訓練 ・水害リスクの高い区間の監視体制強化 ・河川防災ステーション(MIZBEステーション)の整備検討 ○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・防災FM、防災メール、SNSによる情報発信強化・周知活動 ・自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用 ・通信事業者への映像情報提供 ・浸水センサ設置 ・BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用

※上記の他、「流域治水関連法の活用」の検討を実施し、上記対策を推進。

F:給水 N:排水の正常な機能の維持 A:農業用水 W:水運用水 I:T運用水 P:家庭